

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施策	③ 原材料の確保及び高品質化の推進
			施策の小項目名	○農林水産物の高品質化
主な取組	島嶼を支える作物生産技術高度化事業			
対応する主な課題	①県内のものづくり企業は、中小零細企業が大部分を占めており、経営資源が乏しく、自社のみでの製品開発の取り組みが十分に行えていない状況にある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
島嶼地域におけるサトウキビ、カンショ、水稻の持続的な農業生産にむけ、低コストな安定生産技術開発に取り組む。また、黒糖については、品質向上、高付加価値化を目的とし、原料特性評価を行う。さらに、有用素材の利用により、効率的なサトウキビ育種を進める。		2件 技術開発数	1件 技術開発数	2件	2件	3件
		黒糖高度利用向け品種の栽培技術の確立や需要開拓調査	サトウキビおよびカンショ等の生産支援技術の開発、新黒糖評価法の開発等			
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課 【098-866-2254】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	島嶼を支える作物生産技術高度化事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	直接実施	-	31,381	57,367	47,849	45,838	-		○R3年度： サトウキビ機械植付け体系提示、カンショ施肥体系提示、水稻倒伏軽減提示、黒糖品質安定技術提示、サトウキビ交配素材、マーカー提示。 ○R4年度： -
予算事業名	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	直接実施	78,778	-	-	-	-	-		○R3年度： - ○R4年度： -

様式1(主な取組)

活動指標名	技術開発数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	5	1	2	2	3	2	100.0%	45,838	順調	<p>島嶼を支える作物として、サトウキビの機械化一貫体系の開発や黒糖の品質向上にむけた原料茎の調査、新たな品種を育成するため、出穂誘導技術を活用した新規有用素材開発に関する試験研究を行った。R1年度より開始のカンショの施肥改善試験、水稻の倒伏低減技術は試験研究も進捗している。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>機械化一貫栽培に適する種苗の確保方法、また、黒糖品質の安定に向けた調査、新品種育成に向け素材やマーカ選定等を行った。その結果、技術開発数の計画に対し、サトウキビ機械植え苗準備の技術、加工用カンショ品種の増肥効果、黒糖原料のサトウキビ時期別、部位別の品質の3件を成果として検討中である。また、各作物の栽培刺針に追記すべき知見が得られており、取組は「順調」であった。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・サトウキビ機械植付けに利用する苗の諸条件を検討し、ビレットプランター植え付け体系の現地試験の結果をふまえ、成果を提示する。 ・新規雑草カワリバトウダイの防除対策については別事業に引き継ぐ。 ・黒糖品質安定や香気成分分析の結果を取りまとめ、技術情報を提示する。 ・生産の回復に備え、カンショの施肥体系の検討、現地試験し施肥基準を提示する。 ・水稻奨励品種の栽培技術をまとめ、成果を提示する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・サトウキビ機械植付けに利用する苗の条件として、品種別、育苗期間の試験を実施、害虫被害が苗に与える影響について実施した。 ・現地ほ場でビレットプランター植え付けについて調査した。 ・カンショにおいて増肥効果試験を繰り返し、現地試験を行った。 ・水稻奨励品種「ミルキーサマー」倒伏防止技術開発に加え「ちゅらひかり」において適正植付け時期の検討を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・有望な素材から交配種子を得て、新たな育種技術を新品種候補を育成するには、10年程かかる、また遺伝子技術による育種の効率化には更なる知見が必要で、各専門分野の研究員の育成や先端研究機関の協力が重要である。
- ・スマート技術とビレットプランターでの省力植付けからの機械化一貫体系の構築には、予算、研究資源など、効率的な活用が必要となっている。

○外部環境の変化

- ・ビレットプランターを活用する機械化一貫体系構築には、栽培、育種、機械、土壌、病害虫、経営など広範な分野の研究を行う必要がある。
- ・サトウキビ大規模栽培に利用できるスマート技術の構築が必要である。
- ・島嶼の循環社会資源として、多用途利用サトウキビが望まれている
- ・コロナ禍およびかんしょ基腐れ病の影響が生産環境に影響している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・サトウキビでは開発された技術をもとに、大規模、スマート技術の適用について検討する必要がある。
- ・開発技術に適応し、多用途利用なども視野に入れたサトウキビ品種や効率的な育種技術が必要である
- ・新規雑草の防除方法を確立する必要がある。
- ・事業成果のとりまとめと有効な発信方法をする必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・サトウキビ、黒糖原料では成果を提示する。
- ・サトウキビでは開発された技術をもとに、大規模、スマート技術の適用について継続して検討する。
- ・生産の回復に備え、カンショの施肥基準を提示する。
- ・水稻奨励品種の栽培技術をまとめ、成果を提示する。
- ・育種では、開発素材を利用し、多用途利用なども視野に入れたサトウキビ品種や効率的な育種技術を継続して検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施策	原材料の確保及び高品質化の推進
			施策の小項目名	農林水産物の高品質化
主な取組	オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業			
対応する主な課題	地域資源を生かした製品開発を進めるうえで、県産農林水産物の安定生産や加工保存に係る技術開発を進めるとともに、生産者と加工製造業者の連携強化による県産原材料の確保・自給率向上への取組が課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
モズク養殖の安定生産に資する為、漁場の環境変動に対応するモズク養殖技術の開発を行う。 具体的には、高水温耐性等を有するオキナワモズクの系統選抜とそれに適した養殖技術の開発を行う。					高水温耐性等を有するオキナワモズクの系統選抜とそれに適した養殖技術の開発	
実施主体	県	オキナワモズクの交雑技術開発 養殖網の管理技術の普及				
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課 【098-866-2254】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	直接実施	40,657	29,729	26,125	12,501	11,939	-		R3年度： 高水温耐性等を有するオキナワモズクの選抜育種と系統選抜株に適した養殖技術の開発を行った。 R4年度： -

様式1(主な取組)

活動指標名	高水温耐性等を有するオキナワモズクの系統選抜とそれに適した養殖技術の開発				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	系統選抜 の実施	系統選抜 の実施	-	100.0%	11,939	順調	<p>平成29～31年度までモズクの生産変動の原因究明に取り組んだ結果、養殖場内の高水温が生育不良の原因であることが分かった。その対策として、令和2年度から高水温耐性を有するモズクの選抜育種に取り組んだ。具体的には、候補となる天然藻体の採集、室内実験と試験養殖による耐性の確認等を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>室内での高水温暴露試験の実施により、既存の養殖株と比較して高水温に耐性を持った株を選定することができた。その後、養殖試験委託により、この株の生長特性を確認した。並行して、OISTによるゲノム解析の実施により、既存株との遺伝的差異の確認を行った。これらの取組みにより、新たに1株の高水温耐性株を系統選抜できた。</p>
活動指標名	養殖網の管理技術の普及				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	生産変動 要因の究 明	生産変動 要因究明 の実施	生産変動 要因究明 の実施	-						
活動指標名	オキナワモズクの交雑技術開発				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	単子嚢の 分離技術 の開発	単子嚢の 分離技術 の完成	単子嚢の分 離・培養技 術の実施	-						
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・本事業の取り組みが各漁協に知れるにつれ、「盛夏に消失しないモズクがある。」等、貴重な情報が寄せられている。本事業は、令和3年度末に高水温耐性を有するモズク1株を選抜育種し終了する予定であるが、上記の研究結果が示唆する様に、今後さらに有望な藻体が見つかる可能性が極めて高い。養殖生産の安定化の為には、本事業終了後もより良い株の育種に係る取り組みが継続的に必要であり、本事業期間中に精力的に候補となる藻体の採集に取り組む。</p>						<p>・計画通り、令和3年度内に、高水温耐性を有するモズク1株を系統選抜することができ、さらに、養殖開始初期の9～10月に漁具に付着したモズクから、養殖用のモズク種を作ることに成功したため、今後さらに有望な藻体を採集できる可能性が高くなった。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・ 今回の取組みでは、平成31年漁期の特異的な高水温による不作を受け、緊急的に高水温耐性を有するモズク株を1株系統選抜することとなったが、モズク本来の需要である、太さやヌメリなどの品質と、フコイダン、フコキサンチンなどの機能性成分に関しては、検証できていない。</p>	<p>・ モズク養殖においては、主に水温や日照量の影響を受けた生産量の不安定さが長年の課題となっている。近年では、地球温暖化による漁場環境の変動が顕在化し始めており、生産現場でも生産量への影響が懸念されている。</p>

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ モズク養殖の生産安定を実現するためには、漁場環境の変動に対応可能で、さらにモズクの多様な用途に応える品質や機能性成分を高含有したモズク株を複数作出する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 高水温耐性を有しつつ、多様な品質と機能性成分を高含有した優良株を選抜するため、室内での高水温暴露試験により、候補株を3株選定する。
- ・ 候補株から1株を選出して養殖試験を実施し、生長特性のほか、太さやヌメリ等の品質を確認する。
- ・ OISTとの共同研究によるゲノム解析の実施により、候補株の遺伝特性を調査する。
- ・ 養殖試験に用いた候補株において、フコイダン、フコキサンチンなどの機能性成分の含有量を測定する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施策	原材料の確保及び高品質化の推進
			施策の小項目名	農林水産物の高品質化
主な取組	県産農産物付加価値向上			
対応する主な課題	地域資源を生かした製品開発を進めるうえで、県産農林水産物の安定生産や加工保存に係る技術開発を進めるとともに、生産者と加工製造業者の連携強化による県産原材料の確保・自給率向上への取組が課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農林漁業者等に対し、県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や、販路を拡大するマッチング支援を実施する。		開発モデルの定番化促進・普及(構築モデル数 7モデル)				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課 【098-866-2255】					
		商品開発支援、販路開拓支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 6次産業化人材育成活性化事業										
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	補助		26,158	41,671	26,362	24,447	29,768	一括交付金(ソフト)	R3年度：商品開発、人材育成及び販路開拓を支援した。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」審査会を実施した。 R4年度：加工品の開発に取り組む人材を育成するため、商品開発及び販路開拓等を支援する。また、加工品グランプリを開催する。	
予算事業名 6次産業化支援事業										
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
各省計上	委託	15,445	15,102	40,487	9,004	9,166	27,967	各省計上	R3年度：6次産業化サポートセンターを設置し、14件の事業者に対して100回の専門家派遣による個別支援を実施した。 R4年度：農山漁村発イノベーションサポートセンターを設置し、専門家派遣による個別事業者の支援を行う。また、加工施設整備等の補助を必要に応じて実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	構築モデル数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	7	6	10	14	12	7	100.0%	33,613	順調	活動概要 6次産業化における戦略的な商品開発、人材育成及び販路開拓を支援する。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」審査会及び結果発表と期間限定の販売会を実施した。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別支援と研修会を実施した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 6次産業化人材育成活性化事業では12事業者に個別支援、うち4事業者にJIT補助を実施し、「おきなわ島ふ〜どグランプリ」審査会及び期間限定販売会を開催した。6次産業化支援事業ではサポートセンターを設置し、14事業者に対して専門家を100回派遣、総合化事業計画新規認定1件。支援件数は24事業者となり取組は順調である。
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。 ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。 ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。 ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。 						<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化人材育成活性化事業において、販路を見据えた商品改良（適正な原価・量目の設定や原料の検討等）について個別指導を行った。 ・チラシの配布、HPの開設、サポートセミナーの開催等によりサポートセンターの周知を図り、新規対象者の開拓につながった。 ・県内における6次産業化について事例集を作成し、モデルとなる取組の整理を行った。 ・既存の認定事業者について、計画を進めるためのフォローアップを行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・新商品開発や新技術導入により総合化事業計画の認定を目指す事業者は一定数いるものの、商品開発ノウハウの不足や、経営面の課題により認定件数が伸び悩んでいる状況である。・6次産業化の取組のように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となるが、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。	<ul style="list-style-type: none">・農林漁業者が加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」を習得できる研修の機会が少ない。・開発された商品については、テストマーケティングや商談会など、販路開拓が必要だが、輸送コストの負担が大きく県外での取引が成立しにくい。・県内の6次産業化関連事業の販売額は観光産業の影響を受けやすく、近年は順調に伸びていたが、新型コロナウイルス感染症による観光産業の落ち込みの影響が懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。
--



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施策	原材料の確保及び高品質化の推進
			施策の小項目名	農林水産物の高品質化
主な取組	6次産業化支援			
対応する主な課題	地域資源を生かした製品開発を進めるうえで、県産農林水産物の安定生産や加工保存に係る技術開発を進めるとともに、生産者と加工製造業者の連携強化による県産原材料の確保・自給率向上への取組が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農林漁業者等に対し、県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や、販路を拡大するマッチング支援を実施する。		10件 支援件数				
実施主体	県	販路開拓支援				
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課 【098-866-2255】	商品開発人材育成				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 6次産業化人材育成活性化事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度：商品開発、人材育成及び販路開拓を支援した。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」審査会を実施した。	
一括交付金(ソフト)	補助		26,158	41,671	26,362	24,447	29,768	一括交付金(ソフト)	R4年度：加工品の開発に取り組む人材を育成するため、商品開発及び販路開拓等を支援する。また、加工品グランプリを開催する。	
予算事業名 6次産業化支援事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度：6次産業化サポートセンターを設置し、14件の事業者に対して100回の専門家派遣による個別支援を実施した。	
各省計上	委託	15,445	15,102	40,487	9,004	9,166	27,967	各省計上	R4年度：農山漁村発イノベーションサポートセンターを設置し、専門家派遣による個別事業者の支援を行う。また、加工施設整備等の補助を必要に応じて実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	支援件数(専門家による支援を3回以上受けた者)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
		14	21	22	24	10	100.0%	33,613	順調	活動概要 6次産業化における戦略的な商品開発、人材育成及び販路開拓を支援する。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」審査会及び結果発表と期間限定の販売会を実施した。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別支援と研修会を実施した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 6次産業化人材育成活性化事業では12事業者に個別支援、うち4事業者にJIT補助を実施し、「おきなわ島ふ〜どグランプリ」審査会及び期間限定販売会を開催した。6次産業化支援事業ではサポートセンターを設置し、14事業者に対して専門家を100回派遣、総合化事業計画新規認定1件。支援件数は24事業者となり取組は順調である。
活動指標名	構築モデル数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	7	6	10	14	12	7	100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。 ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。 ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。 ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。 						<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化人材育成活性化事業において、販路を見据えた商品改良(適正な原価・量目の設定や原料の検討等)について個別指導を行った。 ・チラシの配布、HPの開設、サポートセミナーの開催等によりサポートセンターの周知を図り、新規対象者の開拓につながった。 ・県内における6次産業化について事例集を作成し、モデルとなる取組の整理を行った。 ・既存の認定事業者について、計画を進めるためのフォローアップを行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・新商品開発や新技術導入により総合化事業計画の認定を目指す事業者は一定数いるものの、商品開発ノウハウの不足や、経営面の課題により認定件数が伸び悩んでいる状況である。・6次産業化の取組のように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となるが、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。	<ul style="list-style-type: none">・農林漁業者が加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」を習得できる研修の機会が少ない。・開発された商品については、テストマーケティングや商談会など、販路開拓が必要だが、輸送コストの負担が大きく県外での取引が成立しにくい。・県内の6次産業化関連事業の販売額は観光産業の影響を受けやすく、近年は順調に伸びていたが、新型コロナウイルス感染症による観光産業の落ち込みの影響が懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。
- ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。



4 取組の改善案 (Action)

- ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。
- ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施策	原材料の確保及び高品質化の推進
			施策の小項目名	農林水産物の高品質化
主な取組	中央卸売市場活性化事業			
対応する主な課題	地域資源を生かした製品開発を進めるうえで、県産農林水産物の安定生産や加工保存に係る技術開発を進めるとともに、生産者と加工製造業者の連携強化による県産原材料の確保・自給率向上への取組が課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
近年の消費者ニーズの多様化、農林水産物流通チャネルの多様化等、社会経済環境の変化を背景に、卸売市場の取扱い実績が減少傾向にあるが、今後も卸売市場の機能維持のため、卸売市場の機能強化を図り、県中央卸売市場に出荷される生鮮食料品等の品質管理の向上を図る。						
実施主体	県	冷蔵配送センターの運用 (2,356㎡)				
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課 【098-866-2255】	市場活性化策の検討(青果部、花き部)及び経営展望の策定				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名	中央卸売市場活性化事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	直接実施								R3年度：冷蔵配送センター運用協議会等と連携し、施設運用の推進を行った。 R4年度：冷蔵配送センター運用協議会等と連携し、施設運用の推進を行う。
予算事業名	卸売市場対策費(うち委託費)及び中央卸売市場特別会計						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	1,000		15,622	2,858	7,695	25,000	県単等	R3年度：改修計画に基づく施設整備に向け、その整備手法について、民間資金等活用の実現可能性を調査研究を行った。 R4年度：将来的な再整備に係る検討を進めていく上で、再整備後の市場の内容(施設規模、施設機能、配置、整備手法)や事業費、使用料等について調査研究する。

様式1(主な取組)

活動指標名	冷蔵配送センターの整備・運用				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	運用中	運用中	運用中	運用中	運用中		100.0%	7,695	順調	改修計画に基づく施設整備に向け、その整備手法について、民間資金等活用の実現可能性を調査研究する。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 今後の沖縄県中央卸売市場の機能強化について、計画を策定しており、取組は順調である。
活動指標名	沖縄県卸売市場整備計画(第10次)及び沖縄県中央卸売市場経営展望の策定				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	策定済	推進中	推進中	推進中	推進中		100.0%			
活動指標名	中央卸売市場の取扱量(青果)(参考)				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	57,559トン	55,574トン	51,223トン	47,442トン	47,442 (R2)		100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
・改修計画に基づく施設整備に向け、その整備手法の検討、また経営展望推進会議等での市場関係業者との意見交換等を行い、計画の具現化を進める。						・改修計画に基づく施設整備に向け、その整備手法について、民間資金等活用の実現可能性の調査研究を実施した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 冷蔵配送センター運用協議会と連携し、施設運用を推進していく。・ 改修計画等に基づき、市場機能の強化を図っていく。	<ul style="list-style-type: none">・ 消費者ニーズ及び農水産物流通チャネルの多様化等、社会経済環境の変化を背景に、卸売市場の取扱実績が減少傾向である。・ 生産者及び実需者を中心に、食の安全安心の確保、消費者ニーズの多様化から卸売市場におけるコールドチェーンシステムの確立や加工需要への対応が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 市場機能の強化を含む市場活性化策を進めるため、計画の具現化を図る必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 市場関係業者と意見交換等を行いながら、市場活性化に向け、施設整備等の機能強化に向けた取組を進めていく。